

令和2年度島根県学力調査結果（概要）について

浜田市教育委員会

1 調査の概要

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休業等が行われ、各学校において教育課程の見直し等の様々な工夫により教育活動の充実が図られる中、学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の状況及び学習や生活に関する意識や実態を客観的に把握し、児童生徒に必要な指導・支援を行うとともに、今後の学校における指導と教育施策の一層の改善・充実に資する。

(2) 調査日 令和2年12月8日（火）

(3) 実施対象学年及び実施教科等

小学校5・6年生：国語・算数

中学校1・2年生：国語・数学・英語

※ 全対象学年に、「生活・学習意識に関する調査」を実施

(4) 用語説明

「平均正答率」 各学年・教科において、児童生徒個人が正答した問題の割合（％）を県または市町村単位で平均した値。

「標準スコア」 全国の正答率を50としたときの換算値

2 島根県・浜田市全体の平均正答率及び全国・浜田市全体の標準スコア

		国語	算数・数学	英語
小5	市平均正答率	60.2	53.3	
	県平均正答率	60.6	57.6	
	市-県	-0.4	-4.3	
	市標準スコア	46.2	45.3	
	市-全国標準	-3.8	-4.7	
小6	市平均正答率	60.5	59.2	
	県平均正答率	62.7	62.9	
	市-県	-2.2	-3.7	
	市標準スコア	46.3	45.8	
	市-全国標準	-3.7	-4.2	
中1	市平均正答率	72.2	55.9	61.3
	県平均正答率	70.9	57.4	62.4
	市-県	1.3	-1.5	-1.1
	市標準スコア	50.5	49.6	49.4
	市-全国標準	0.5	-0.4	-0.6
中2	市平均正答率	66.9	53.4	50.7
	県平均正答率	68.0	56.2	54.4
	市-県	-1.1	-2.8	-3.7
	市標準スコア	48.0	47.9	48.4
	市-全国標準	-2.0	-2.1	-1.6

3 各教科の状況

(1) 教科の全体的な状況について

- ・小学校について全国と比較すると、国語、算数ともに全国平均を下回り、課題がある。
- ・中学校について全国と比較すると、国語、数学、英語ともに全国平均と同程度であり、概ね良好な状況である。
- ・小学校5年については、国語は県平均とほぼ同率、算数が-4.3Pの差である。小学校6年については、国語が県平均と-2.2P、算数は、-3.7Pの差であった。
- ・中学校1年については、国語、数学、英語ともに県平均との差が±2P以内でありほぼ同率である。中学校2年については、国語が県平均と-1.5P、1Pでほぼ同率、数学は-2.8P、英語は-3.7Pの差となった。

(2) 各教科の結果からみられる成果 (○) と課題 (▲)、考えられる指導ポイント (★)

<国語>

- 中学校1年においては、1.3Pではあるが県平均を上回っている。領域別では、「書く」「伝統的な言語文化と国語の特質」で県平均を上回っている。また、記述式の解答形式においても県を上回っている。
- 小学校5年についても「書く」領域で県平均を上回っている。
- 小学校5年から中学校2年生までの県平均との差は、1.3Pから-2.2の間であり、ほぼ県平均と同程度である。
- 記述問題については、小学校5年が0.6P、中学校1年が5.0P県平均を上回っている。小学校6年、中学校2年は県平均と同程度である。
- ▲全国と比較すると、小学校5年、6年ともに「書く」領域に課題がある。
- ▲該当学年児童生徒の平均正答率を前年度と比較すると、中学校1年は-0.3P→1.3Pと上昇しているが、小学校6年は-0.9P→-2.2P、中学校2年は1.0P→-1.5Pと下がっている。
- ▲「読む」領域について、小学校5年は-0.5P、小学校6年は-4.9P、中学校1年は-0.3P、中学校2年は-1.0P下回っている。
- ★今後も図書館活用教育、調べる学習等の取組を継続していくことで、「読む」力を育てていくことが重要である。

<算数・数学>

- 中学校1年は県平均と同程度である。
- ▲全国と比較すると、小学校5年は「図形」領域、6年は「数と計算」領域で課題がある。
- ▲小学校5年は-4.3P、6年は-3.7P、中学校1年は-1.5P、2年は-2.8Pと全ての学年において県平均を下回っている。
- ▲該当学年児童生徒の平均正答率を前年度と比較すると、中学校2年は-3.9P→-2.8Pと約1P上昇しているが、小学校6年は-1.5P→-3.7P、中学校1年は1.0P→-1.5Pと下がっている。
- ▲小学校5年及び中学校2年は、「図形」領域の正答率が、他の領域より低い。
- ▲小学校6年は、「数と計算」領域の正答率が、他の領域より低い。
- ▲いずれの学年においても、記述式（設問中にある考え方等を活用して解決方法を説明したり、結果を説明したりする）に課題がある。
- ★積み上げが必要であり、スモールステップによる確実な定着をめざすことや、授業中における「適用問題」の確実な実施等の取組により、多くの問題解決体験が必要である。また、習熟度別の学習などにより、中位層を上位層へ引き上げていくことも必要である。

<英語>

- 中学校1年は県平均と同程度であり、記述問題における無回答率は県平均よりやや低い。
- ▲該当学年生徒の平均正答率を前年度と比較すると、中学校2年は-3.6P→-3.7Pと下がっている。

- ▲中学校 1 年は、複数の資料からの読み取りと、正しい語順で英文を書くことに課題がある。
- ▲中学校 2 年は、「聞く」「読む」「書く」の全領域において県平均を下回っており、特に「書く」領域に課題がある。
- ★授業で生徒が英語に触れる機会を充実させ、授業を英語によるコミュニケーションの場にしていくことが必要である。
- ★目的、場面、状況を設定し、生徒が英語を使って気持ちや考えを伝え合うなどの言語活動を充実させていくことが必要である。
- ★聞いたり読んだりしたことについての感想や意見のやりとりをし、その内容について、まとまった英語を書くといった領域統合の活動をしていくことが必要である。

4 生活・学習に関する意識調査の状況

(1) 授業改善に関わること

- 平成 26 年度より追跡調査を行っていた下記質問項目が本年度の学力調査からは削除されていた。したがって、島根県学力調査に併せ浜田市独自で調査した。小学校 6 年と中学校 3 年について本年度と昨年度の経年比較をした。（下線は、5 P 以上の向上）

質 問 項 目	小学校 6 年		中学校 3 年	
	令和元	令和 2	令和元	令和 2
①授業の中で目標（めあて・ねらい）が示されていた	92.7	88.2	88.4	<u>93.4</u>
②授業では、自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動を行っていた	85.4	87.4	73.9	<u>88.9</u>
③自分の考えを発表する機会が与えられていた	93.4	86.8	87.6	<u>96.6</u>
④課題解決に向かい自分で考え自分から取り組んでいた	77.3	77.1	75.6	<u>91.8</u>
⑤授業では、話し合う活動をよく行っていた	92.2	90.4	82.1	<u>93.9</u>
⑥話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりできていた	74.2	<u>82.1</u>	71.0	<u>93.1</u>
⑦授業の最後に学習を振り返る活動を行っていた	84.4	76.3	55.0	<u>76.3</u>

- 中学校においては、全ての項目において、肯定的割合が昨年度より上昇している。「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善が進んできていると捉えている。小学校においては、2 項目を除いて、若干昨年度を下回った。しかし、「話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりできていた」が 5 ポイント以上上昇していることから、「対話的で深い学び」に向けた授業改善は徐々に進んできていると捉えている。県全体においても「主体的・対話的で深い学び」への取組が推進されている。教職員の意識の向上と共に、児童生徒の学びに向かう意識の向上が見られる点を評価し、質の向上に向けて地道に取り組んでいきたい。

(2) 家庭学習について

- 「1 日に 1 時間以上家庭学習をする児童生徒の割合」は、小学校 5 年は県の割合と同程度であるが、小学校 6 年は -3.6P、中学校 1 年は -4.4P、2 年は -5.0P 下回っている。

(3) メディアについて

- 「1 日に 2 時間以上テレビ、ビデオ、DVD を見たり聞いたりしている児童生徒の割合（勉強のためやテレビゲームを除く）」は、小学校 5 年は 5.3P、6 年は 3.0P、中学校 1 年は

3.9P、中学校 2 年は 7.3P 県の割合より多い。

- ・「1 日に 2 時間以上携帯電話やスマートフォンを使う児童生徒の割合(勉強のためを除く)」は、小学校 5 年は 0.2P、6 年は 6.5P、中学校 1 年は 1.3P、2 年は 10.9P 県の割合よりも多い。

(4) 読書及び学校図書館活用について

- ・「1 日に 30 分以上読書する児童生徒の割合」は、中学校 2 年が 9.2P 県の割合を上回り、小学校及び中学校 1 年は県と同程度である。
- ・「学校図書館を使った授業は、ほかの授業を行うときにも役立つと捉えている児童生徒の割合」は、小学校 5 年が 2.6P、中学校 2 年が 0.4P 県の割合を上回っているが、小学校 6 年は -3.8P、中学校 1 年が -0.4P 県の割合を下回っている。

5 今後の対応

- (1) 全ての小中学校への学校訪問指導を実施する。その際、「子どもの声でつくる授業(学校が組織的に行う授業改善の充実)」に基づき、各学校のニーズに合わせながら、授業構想段階から関わり、校内研究や授業者への支援となる学校訪問としていく。指導案のスリム化により負担軽減を図り、授業研究の質が向上するよう支援していく。
- (2) 家庭学習の時間については、学年が上がるにしたがって県の割合との差が開いており、依然として課題がある。「メディアへの関わり」についても、全ての学年で県の割合より多い。小中連携教育や P T A 活動との連携を深めるなどの取組を継続して、保護者への啓発も強化していく。家庭で過ごす時間について自らコントロールする力を育成していく取組を通して、「メディア接触時間の適正化」「家庭学習時間の確保」、「読書時間の確保」等につなげていく。
- (3) 小学校での新学習指導要領の全面实施、中学校においては来年度からの全面实施に伴い「主体的で対話的で深い学びへの転換」が求められている。「全ての教科で系統性を踏まえて指導に当たること」「教科横断的な取組を強化すること」等を通して、「指導方法の改善」に努めることが必要である。
「図書館活用教育」「協調学習」の取組を柱として、「スーパーティーチャーによる示範授業研修」等、教師の授業力向上に向けた取組を継続する。
- (4) 「ICT を活用した授業改善指定校」の取組を支援し、授業における一人一台端末の効果的な活用の在り方を各学校に広げる。このことにより、児童生徒一人一人の学習状況に応じた個別学習の充実や児童生徒同士の考えを共有し話し合いを深めていく授業の実現を目指していく。
- (5) 学力向上のためには、学校、学級が「安心、安全で信頼できる場」であることが欠かせない。「学級づくり」等の取組を各学校が組織的に取り組んでいけるように支援をしていくことに努める。